

【様式1】

特定高性能農業機械購入助成事業 実施計画書

平成 年 月 日

香川県農業協同組合 御中

事業対象者名 _____ 印

「特定高性能農業機械購入助成事業 実施要領」に基づき、下記のとおり実施計画書を提出します。

記

1. 事業対象者

住所	〒		
氏名 (名称)	(フリガナ)	年齢	歳
電話番号	() - ()		
資格	農協組合員 ・ その他		
分類	認定農業者 ・ 認定新規就農者 ・ 集落営農組織 ・ 法人 その他（形態を具体的に)		

2. 助成対象品目（該当する申請事業に○を付すこと）

対象品目	米麦	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設果樹	露地花卉	施設花卉
該当に丸印							

3. 申請事業にかかる計画

（単位： m^2 、円）

	現状(H 年)	目標(H 年)	増減
①助成対象品目の作付面積 ※上記2. で選択した助成対象品目の欄のみを記入する。			
米麦（転作作物含む）の作付面積			
米の作付面積			
麦・大豆等の転作作物の作付面積			
園芸作物（)			
園芸作物（)			
園芸作物（)			

※園芸作物の欄の記入例：「露地野菜」「施設果樹」等

②成果目標 ※成果目標に設定した欄のみを記入する。

品目1() ※品目欄の記入例:「米麦」「露地野菜」「施設果樹」等			
面積 拡大	方法	面積	主な候補地(主要な候補地の所在地)
	購入		
	賃借		
	作業受託		
	その他()		
	合計		
販売金額	現状(H年)	目標(H年)	販売金額増加のための具体策
品目2() ※品目欄の記入例:「米麦」「露地野菜」「施設果樹」等			
面積 拡大	方法	面積	主な候補地(主要な候補地の所在地)
	購入		
	賃借		
	作業受託		
	その他()		
	合計		
販売金額	現状(H年)	目標(H年)	販売金額増加のための具体策
品目3() ※品目欄の記入例:「米麦」「露地野菜」「施設果樹」等			
面積 拡大	方法	面積	主な候補地(主要な候補地の所在地)
	購入		
	賃借		
	作業受託		
	その他()		
	合計		
販売金額	現状(H年)	目標(H年)	販売金額増加のための具体策
品目4() ※品目欄の記入例:「米麦」「露地野菜」「施設果樹」等			
面積 拡大	方法	面積	主な候補地(主要な候補地の所在地)
	購入		
	賃借		
	作業受託		

面積 拡大	その他 ()		
	合計		
販売金額	現状 (H 年)	目標 (H 年)	販売金額増加のための具体策

4. 助成金申請額

_____円

5. 添付書類一覧

確認事項		添付書類
申請者	【認定農業者】	農業経営改善計画認定書（写）と農業経営改善計画認定申請書（写）
	【認定新規就農者】	青年等就農計画認定書（写）と 青年等就農計画認定申請書（写）
	【団体の確認】	①事業実施決定がわかる資料（会議議事録・顛末書（写）） ※必須記載項目：開催日時・場所、出席者、協議結果 ②団体規約と団体構成員名簿
対象物件		対象物件の見積書（写）
経営状況	【JA出荷者】	不要
	【JA出荷者以外】	収支決算書・損益計算書など販売金額のわかる書類
面積要件	【JA出荷者】	販売代金精算通知書（写）等JAへの出荷実績がわかる書類
	【JA出荷者以外】	様式1別紙①「作付面積報告書」
成果目標	【作付面積の場合】	不要
	【販売金額の場合】	収支決算書・損益計算書など販売金額のわかる書類
反社会的勢力の確認		様式1別紙②「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」

確 認 印					
農機事業所長	営農 C 経済課長	営農 C 園芸課長 (JA 出荷者 (園芸))	営農 C 企画農産課長 (JA 出荷者 (米麦))	統括支店長	農機 C 所長
(/)	(/)	※ ² (/)	※ ² (/)	※ ¹ (/)	(/)

※¹ JA 出荷者の場合、統括支店で経営状況を確認し、問題が無ければ確認印を押す。JA 出荷者以外の場合は省略。

※² JA 出荷者の場合、営農 C 関係部署で作付面積を確認し、問題が無ければ確認印を押す。JA 出荷者以外の場合は省略。

【様式1 別紙①】

作付面積報告書

(単位： m^2)

耕地 番号	所在地	区分 (番号を記入)	現状の面積 (畦畔除く)		作物名
			農地面積	作付面積	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合 計					

※区分：①自作地②借地③作業受託

上記報告内容に偽りがないことを確約いたします。

平成 年 月 日

団体名

代表者

㊞

香川県農業協同組合 御中

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書

私は、次の①のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本事業にかかる助成金の支払いが中止され、または、既に受け取った助成金の全部もしくは一部を請求されても異議を申しません。なお、これにより私に損害が生じた場合でも、貴組合に損害賠償請求することはせず、いっさい私の責任といたします。また、これにより貴組合に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いたします。

① 私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- a 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- b 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- c 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- d 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- e 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

② 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- a 暴力的な要求行為
- b 法的な責任を超えた不当な要求行為
- c 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- d 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴組合の信用を毀損し、または貴組合の業務を妨害する行為
- e その他前各号に準ずる行為

以 上

反社会的勢力ではないことについて表明・確約いたします。

平成 年 月 日

団体名

代表者

⑨